

## 第4回 鳥取市市民自治推進委員会 議事概要

1 日 時 平成29年9月1日（火） 14:05～15:50

2 場 所 鳥取市役所本庁舎 4階第4会議室

### 3 出席者

- (1) 委 員 中川玄洋委員長、下澤理如副委員長、上田雅稔委員、佐々木ちる子委員、谷口拓史委員、安田里菜委員、有田裕委員、池井輝夫委員、鈴木伝男委員
- (2) 鳥取市 福島協働推進課長、宮崎協働推進課課長補佐、西尾協働推進課市民活動係長、加藤協働推進課主任
- (3) 傍聴者 なし

### 4 報告事項

- ①平成28年度鳥取市市民まちづくり提案事業の実績について

<事務局説明>

### 5 議 事

#### (1) 協議事項

- ①鳥取市の現状と課題について

- ・鳥取市まちづくり協議会・地区公民館・自治会の現状と課題について
- ・協働のまちづくり推進本部第1回本部会議の内容について
- ・市民自治推進委員会検討の流れについて

(委員長)

前回の委員会では、鳥取市の現状、課題について勉強してはどうか、視察に行くよりは現状を把握した方がいいのではないかという話をしてもらったが、公民館やまちづくり協議会に関わりについて分かりづらいこともあったので、事務局をお願いをしてこの度資料を準備させてもらった。それについて話をいただければと思う。そもそもこの委員会で何を話していくのかという枠組みやスケジュールについて説明してもらい、少し情報整理をしたいと思う。

<事務局説明>

(委員)

まちづくり協議会ができた経緯がよく分からないので教えてほしい。総務省が示している地域協働体というものをイメージしてまちづくり協議会を立ち上げたのか。

(事務局)

当時そういったものが全国的に多くの自治体であったということも事実で、どこもそういう取り組みをされている。最近の地域コミュニティの取り組みについても同様のところが見えて取れる。しかし、

総務省の考え方に基づくものかどうかは調査しておく。

(委員)

持続可能な地域インフラともいうべき防災など色々あるが、その中でそれぞれ機能がある。冠婚葬祭、相互扶助する機能、地域の文化を維持する機能、行政からの情報提供や地域の意見を行政に伝えたりする連絡調整の役割を町内会や自治連は担ってきている。そういった今ある地域インフラというべきものをこれからも持続していけるように、地域でいつまでも豊かに暮らしていけるように、そこに軸足を置いた議論が今までずっと進んでいたのか。それとも、担い手不足である等の解決のことが中心で話が進められてきたのか。

(事務局)

まちづくり協議会の発足時、人口減少等リアルにとらえられてなかった状況があったかと思う。旧来からある地域コミュニティがしっかりインフラとして、プラットフォームとしてあることを前提としたうえで、何とかうまくいく方法はないだろうかという部分があったと思う。取組から10年、ターニングポイントを迎えており、どこの自治体も国もそうだが、人口減少、少子高齢化、これがそのまま地方交付税の減少や保障費の増加に結びついてくる、そしてコミュニティ自体も社会的条件とは別に担い手不足などの状況で弱まってきているということで、これは待たなしで行政もサービス自体を縛らないといけない、給付扶助にシフトしなくてはならない、そして今度はコミュニティの方も力を失って弱まっていくことが目に見えている、これは待たなしで整理しながら役割分担というところを明確にしながら具体化していかなくてはならないと思う。

まちづくり協議会は、位置付けやミッションが不明確であるとか、組織として2本立てや2層化していることについてはよく言われているところ。これについても十分整理し本当に地域が抱えている課題を解決するための運営主体になるためにはどういった支援をすればいいだろうか、行政側も整理する必要があるのではないか、これからその部分を整理したうえで今ガイドライン、指針を整理したいと考えている。

(委員)

市として、行政としての方向付けという原案を早く示してもらってそれについて検討していく、そういう形をとった方がいいのではないかと。モデル的にやってみると言われるけど、そこにも入りにくくと思う。どのような施策なのか少し具体的に示してもらったほうがいいと思う。

(委員)

良いか悪いかは別として、事務局がまちづくり協議会というのはこういう組織がいいのではないかと。この頭の中に描いているモデルでもいいので試してみてもらったらいいと思う。委員のミッションは、まちづくりガイドラインを作ることだと思っている。原案を示してほしい。

(事務局)

モデル地区については、これがあるべき姿、理想だと捉えるようには考えていない。地域に力があり、地域が主体となって運営され、地域が維持継続できるような取り組みがなされ、それが地域の課題解決に結びついているというような状況であれば、地域運営主体として捉えていきたいと考えている。モデ

ル地区での事例を見ていただき、ほかの地域でも同じように出来る地域があれば、行政側は相当の支援をしていくということを想定している。そのような考えから、原案や事務局で考えるところがあれば示してくれと言われているが、今段階でお示しはできない。

(委員)

今、公民館と一体となって考えていかなくてはいけないと思う。地域の公民館は、ただ部屋を貸しているだけではない。一番大事なのは地域づくりのコーディネーターの役割で、地域の各種団体や住民を結びつける役割がないといけないと思う。地域を持続可能にしようと思ったら、途切れない役割をする人がいる、それが公民館主事だと思う。事務局というものが公民館の中にないと地域のいろんなインフラが停滞してしまう。そういったところに軸足を置いて考えていただきたいと思う。

(委員)

この話は、まちづくりガイドラインと公民館のあり方、どちらに該当するのか。

(事務局)

どちらにも該当することになってくると思う。それから、まちづくりのガイドラインと公民館の活用基本方針は現在2本立てになっているが、表裏一体のものと捉えている。これは一つのものとして作り上げる必要があると考えている。

(委員)

まちづくりガイドラインと地区公民館の活用方針が合体したものについては賛成だが、公民館の課題そのものをどういうふうに進めているのか。

(事務局)

どのように解決していけばよいのかを先進的な事例などを参考にしながら具体化できたらと考えている。

(委員)

画一的にこれがモデルだと示すのは難しいと思うが、うまく機能している自治会の生の声は聞いてみたい。それをそのまま据えることができるかどうかは別として、着手方法や行程を聞いてみたい。一つのモデルケースとして取り組みと検証の作業を具体的にやってみて、具体的な施策をある程度こちらで固めた上で実施するという段階をこぎつけたい。この2点をぜひ、どういう形であれ具現化したいと感じた。

(委員)

61のまちづくり協議会があるが、自治会とまちづくり協議会と公民館とのかかわりの度合いが、全部一緒ではない。地域に密着するあまり職員が地域団体等の仕事を請け負っている現状は、差があると思っているが、その辺を一回整理してみるというのはどうか。地域コミュニティや活動拠点となる公民館、自治会、まちづくり協議会で課題があるが、これがすべてのところに課題が該当するのかどうか。その辺り一度整理してみると何か見えてくるのではないかな。

(委員長)

今回話をしていけないといけないものの一つに、全く動いていないところがどういう合意形成をしていってどうなっていくのか、そのままでいいという状態もありうると思うが、そういうところもあるという実態を知ったうえでそういう人たちにどういう仕組みを準備しておかなくてはいけないのか、おそらくまちづくり協議会を作ってこの10年でよかったところとよくなかったところ、よくなかったところには何も手立てがなかったので普通にやっているとか、それ以下になっているという状況もあるが、いい事例のモデルもあるが、機能の出来ていないところがなんなのかというところを抑えておかないと、逆にモデルばかりたくさん見せられると地域としてはそんなことをするのはムリだという話が出るのではないかと感じる。

(委員)

我々のミッションは、まちづくりガイドラインを作ること。意見交換を行ってきたとのことなので現状の声をまとめたものがあるとおもうので、それをいくつかパターン化したモデルと意見交換時の声を見せてほしい。

(委員長)

今後のスケジュールとして、どれくらいの時間で素材を準備ができるのかで委員会自体をどうするのか、もともと何かしらの情報を集めるということで、例えば地域の人に来てもらって話を聞く又は出向いて話を聞くなど、現場調査をこの委員会として行い、最初の年度のまとめを行わないといけないので、どのように進めていくのか次回にあげないといけないと思っている。

## 6 閉 会